

山田みやこの活動報告

令和3年6月4日(金)

栃木県DV被害者等地域支援サポーター交流会に参加

DV被害者(主に母親)と子どもの関係について、サポーターとして支援の幅を広げるために児童相談所について学習する機会となった。

会場 パルティ(とちぎ共同参画センター)

講師 栃木県中央児童相談所 所長 桐渕 ゆか氏

『児童相談所の歴史』

- 〈戦後〉戦災孤児・非行児童への対応
- 〈1970年度頃〉障がい児への対応
- 〈1980年代頃〉不登校児への対応
- 〈1990年代半ば〉オウム真理教への対応
- 〈1990年代末〜〉虐待対応の強化

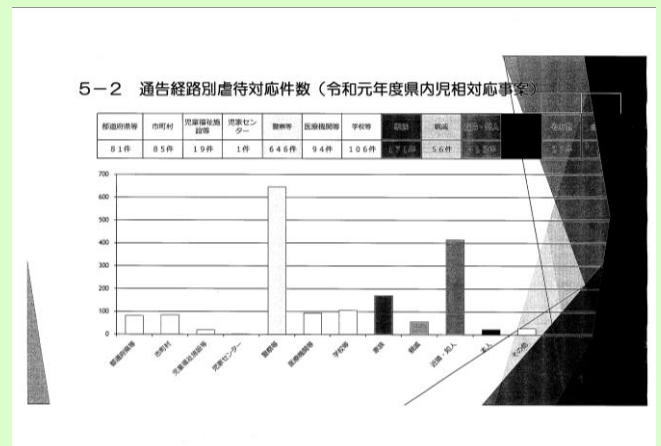
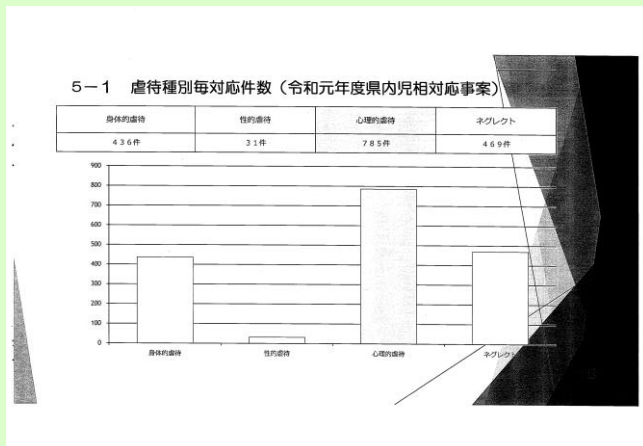
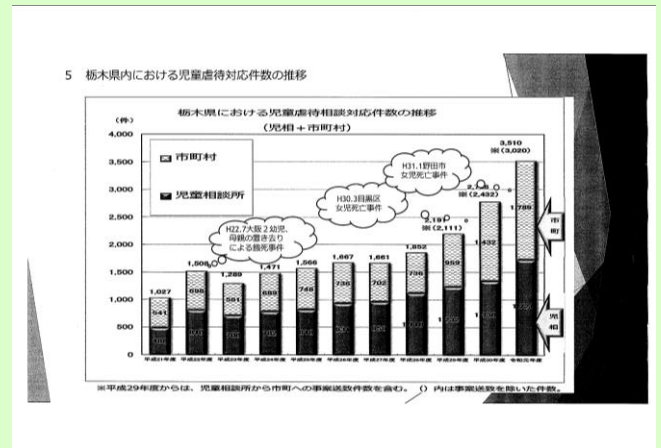
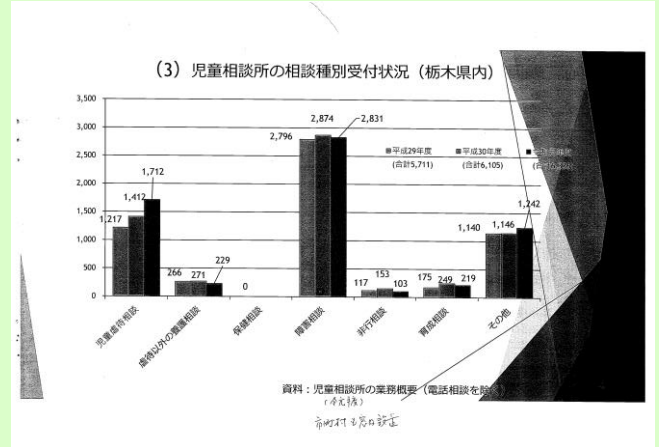
子どもの問題に真摯に立ち向かってきた

『児童相談所の機能及び業務』

- ①市町村相互間の連絡調整と情報の提供と必要な援助
- ②専門的な角度から総合的に調査・診断・判定し援助方針を定め、一貫した児童の援助を行う
- ③必要に応じて子どもを家庭から一時保護する
- ④児童を児童福祉施設・指定医療機関に入所させたり、里親に依頼する

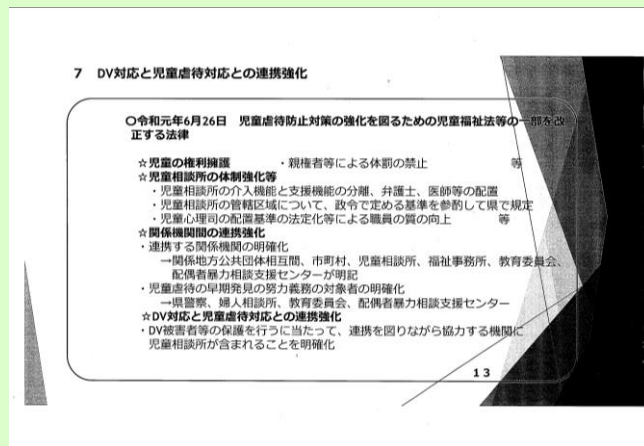
『取り扱う相談』

- 養護相談 児童虐待、その他
- 保健相談
- 障害相談 肢体不自由、視聴覚障害、言語発達障害、重症心身障害、知的障害、発達障害等
- 非行相談 ぐ犯(虞犯=罪を犯すおそれがあること)等、触法行為等
- 育成相談 性格行動、不登校、適性、育児、しつけ



『相談援助の原則』

- ①職員が受け付けた相談は全て児相の責任において対応する
- ②専門性は職員の協議により維持される
- ③相談援助活動は複数の職員で構成されるチームで行う
- ④内容によっては里親・関係機関・保護者で調整する
- ⑤日頃から関係機関と意思疎通を図っておく
- ⑥まずは家庭復帰、それが困難な場合は親族・知人の養育(特別養子縁組)
それでもだめな場合は里親や児童福祉施設へ措置
- ⑦市町村など地域の関係機関との連携や人材育成の体制を図る



※児相の人員は増加され満たしているが、人材育成が追い付かず課題となっている。コロナ禍でDV被害が増え、それに伴い児童虐待も増えている。

DVの特性や児童虐待が相互に重複していることも多く、配偶者暴力相談支援センターと児相の連携協力を深め、より理解した上での支援にしていかなければならない。

。